

| コード | 名称 | 区分 | コード | 名称 |
|-------------|--------------------------------|-----------|-------|----------------------------|
| 事業名 | 270 老人クラブ活動助成事業 | 会計 | 01 | 一般会計 |
| | | 款 | 03 | 民生費 |
| | | 項 | 02 | 老人福祉費 |
| 基本 施策 | 06 高齢者の健やかな生活を支える | 目 | 01 | 老人福祉総務費 |
| | | 細目 | 203 | 老人福祉一般事業 |
| 行革大綱の重点事項番号 | 6 | 細々目 | 51 | 老人クラブ活動助成事業 |
| 担当部課 | コード 130500 名称 健康福祉部 介護高齢福祉課 | 担当者 氏名 | 山崎 寧子 | 連絡先 26 - 3940 (内線) 2671 |

事務事業の概要(Plan)

| | | |
|-----------------|---|-------|
| 対象(誰を、何を) | 伊賀市老人クラブ連合会、伊賀市内の単位老人クラブ | ※対象件数 |
| 成果(どうする) | 活動運営費を補助することにより、高齢者の生きがい活動を推進し、高齢者がいきいきと地域で活動することができる | |
| 根拠法令・要綱等 | 健康福祉部関係補助金等交付要綱 | |
| 開始年度 | 平成 16 年度 | 関連事業 |
| 終了年度 | 平成 年度 | |
| H21 事業 内容 | ●伊賀市老人クラブ連合会・伊賀市内の単位老人クラブへの助成金 ●健康づくり事業助成金 スポーツ大会開催 介護保険・高齢者医療等学習会開催 など ●単位クラブごとに、重点配分(コンベ式)助成金 世代間交流事業 地域の特色を生かした美化作業 など | |
| 社会情勢 の変化等 | 補助金削減計画に基づき、事業を縮小している。 | |

| 整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入) | | 運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入) | |
|-------------------------|----|-----------------------------|----|
| 1 建設用地 | | 1 運営主体 | |
| 2 建設面積 (延床面積) | | 委託先 | |
| 3 規模・構造 | | 2 配置人員 | 人 |
| 4 総事業費 | 千円 | 3 年間運営費 | 千円 |
| | | 4 市内の 類似施設 | |

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

| 活動指標 | 指標名 | 単位 | 実績値 | | 目標値 | |
|-------|-----|----|-----|-----|-----|-----|
| | | | H20 | H21 | H22 | H23 |
| 活動事業数 | | 回 | 目標 | 150 | 目標 | 150 |
| | | | 実績 | 149 | 実績 | 129 |
| | | | 目標 | | 目標 | |
| | | | 実績 | | 実績 | |

| 成果指標 | 指標名 | 指標設定の考え方 | 単位 | 実績値 | | 目標値 | |
|-----------|-----|----------|----|-----|-------|-----|-------|
| | | | | H20 | H21 | H22 | H23 |
| 老人クラブ加入者数 | | | 人 | 目標 | 18600 | 目標 | 18500 |
| | | | | 実績 | 18111 | 実績 | 18194 |
| | | | | 目標 | | 目標 | |
| | | | | 実績 | | 実績 | |

| 投入コスト | Aの財源内訳 | H20 決算 | H21 決算 | H22 当初予算 | H23 当初要求 |
|-------|--------------|----------|----------|----------|----------|
| | | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) |
| | 直接事業費計(A) | 16,165 | 16,661 | 16,184 | 15,458 |
| | 国庫支出金 | | | | |
| | 県支出金 | 7,347 | 7,682 | 7,302 | 7,030 |
| | 地方債 | | | | |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 8,818 | 8,979 | 8,882 | 8,428 |
| | 事業投入人件費(B) | 0.1人 720 | 0.1人 720 | 0.1人 720 | 0.1人 720 |
| | フルコスト(A)+(B) | 16,885 | 17,381 | 16,904 | 16,178 |

事務事業の評価(Check)

| 判断の基準(該当項目に○をつけてください) | | 備考欄(特記事項) | |
|---|---|--|------------------------------|
| 必要性 | 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 | ○ | |
| | 個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 | | |
| | 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 | ○ | |
| | 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 | | |
| | 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 | | |
| | 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 | | |
| 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 | | 高齢者同士の交流のみならず、世代間の交流や地域の美化活動など、地域全体に有益となる事業を行っている。 | |
| 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 | | | |
| 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 | | | |
| 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 | | | |
| 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 | | | |
| 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 | | | |
| | 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 | | |
| | 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 | | |
| 有効性 | 事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。 | ○ | 高齢者の生きがいの向上が図れ、交流の場として期待できる。 |
| 達成度 | 当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 | | |
| | 予算の繰越の有無 無 | | |
| | 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】 | | |
| 効率性 | 他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 | | |
| | 受益者負担を求めることができる事業である。 | | |
| | 全体コストにおける負担構成は適正である。 | | |
| | コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。 | | |

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

| | |
|----------|--|
| 改善策 | 高齢者が増加に鑑みて評価はAとする。さらに、それぞれのクラブの事業展開が多様化しており、そうった面では拡大する要素もあるものの、市の補助金削減の対象であることから今後は縮小する方針である。 |
| 昨年度の取組状況 | 【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 地域の子供たちや、他団体との交流事業を補助金対象としている団体が多く、地域での福祉活動に大きく貢献しているとはいえものの自立していける要素もあるため、補助内容を検討する必要がある。 |

今後の方向性(Action)

| | |
|------------------------------|---|
| 担当課長氏名 | 植田 美由喜 |
| 【方向性】 | 現状維持 |
| 【理由】 | 高齢者の人数は増えていくが、現状として老人クラブの担い手までが高齢になりすぎて老人クラブ自体が崩壊している地域もある。高齢者自身が地域活動に参加できるよう運営補助を続け、少しでも多くの高齢者が老人クラブに参加し続けてもらえるよう、現状維持とする。 |
| 現時点における課題、その他 | 老人クラブ数は年々減少傾向にあるものの、加入者数が増加しているため事業縮小するには会員の理解が必要である。連合会への運営費補助については、補助金削減方針に沿って、一定の成果が出ている。 |
| 課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする) | 運営補助については、単位クラブと上部組織との流れを精査する必要がある。また、来年度からのコンベ式助成については、県の補助用件の範囲の中で補助対象事業内容を充実させるため見直しを検討する。 |